内閣総理大臣　岸田 文雄　様

安倍元首相の「国葬」中止を求めます

７月２２日の閣議で政府は、故安倍晋三氏の「国葬」を９月２７日に行うことを決定しましたが、これには、多くの皆さんが疑問と反対の声をあげています。
報道各社の世論調査でも、「国葬反対」（47.3%、時事通信社８月）、国葬を行うことを「評価しない」（50%、NHK８月）など、「反対」、「評価しない」が多数です。

このような世論には理由があります。１）個人の葬儀を国が行う根拠法が存在しないこと、２）特定の個人の葬儀費用を税金で執行することが、法の下の平等、思想や良心・信教・表現の自由、財政民主主義を定めた憲法に反すること、３）安倍氏の政治的な業績に対する評価は定まっておらず、むしろ「モリカケ・サクラ疑惑」など行政の私物化や、国会軽視、官僚統制のあり方などに厳しい批判があること、などの点が主なものです。「国葬」が日本国憲法の諸原則と相いれないという指摘も各方面から行われています。

くわえて、連日報道される旧統一教会と政治との癒着の中心に安倍氏が存在していたことは、同氏の評価をさらに厳しいものにしています。７月１２日に行われた安倍氏の家族葬にあたって、全国でいくつかの教育委員会が弔意を示す半旗の掲揚を学校に求めたと報じられています。この事態は国葬にあたり、行政や学校などをつうじて市民に弔意が強要され、基本的人権が侵害されるおそれをいだかせます。

岸田首相は、記者会見などで「世界各国がさまざまな形で弔意を示し、我が国としても弔意を国全体として示すことが適切」などと述べていますが、葬儀の政治利用といえる理由を市民が受け入れて いないことは、先の世論調査結果でも明らかです。

むしろ、国会開催を求める野党の要求に背をむけ、説明責任を果たそうともしない姿勢は厳しく批判されるべきです。

すでに多くの市民、団体が「国葬反対」、「国葬中止」の声をあげ、行動に立ちあがっています。私たちは、これらの市民の声と運動に連帯し、より多くの皆さまの声をみえる形にするために、このアピールへの賛同署名をよびかけます。

９月２７日の「国葬」中止の一点で、賛同いただける皆さまのご協力をお願いします。

【呼びかけ】
飯島滋明（名古屋学院大学教授）　石村修（専修 大学名誉教授）　稲正樹（元・国際基督教大学教授）
上野千鶴子（東京大学名誉教授）　内田樹（神戸女学院大学名誉教授）　落合恵子（作家）
鎌田慧（ルポライター）　清末愛砂（室蘭工業大学大学院教授）　五野井郁夫（高千穂大学教授）
斎藤美奈子（文芸評論家）　佐高信（評論家）　澤地久枝（作家）　島薗進（東京大学名誉教授）
清水雅彦（日本体育大学教授）

私たちは上記の呼びかけに賛同します

組合名

氏　名	氏　名	氏　名

送付先
戦争する国づくりストップ！ 憲法を守り・いかす共同センター（略称：憲法共同センター）
〒113-8462 東京都文京区湯島 2-4-4 全労連会館 4F　TEL 03(5842)5611　FAX 03(5842)5620

国葬は憲法違反！　弔意を強制するな

物価の高騰が続いています。新型コロナの第７波による感染拡大で必要な医療が受けられないまま、「自宅療養」で亡くなる方が増えています。参議院選挙で国民が重視した政策課題は、物価高対策、医療・介護、子育て対策でした（共同通信７月11、12日調査）。国民のいのちとくらしを守るため、岸田首相はすみやかに国会を開き、対策をとることが求められています。国民の多数が反対する安倍元首相の国葬問題や一部の国会議員と旧統一教会の関係性について、説明責任を果たさねばなりません。

国民のいのち くらしを守る施策の審議を

すみやかに国会をひらけ

立憲民主党、日本共産党、社民党、国民民主党、れいわ新選組など６党・会派は8月18日、衆院議員126人の連名で、山積する課題に対応するため、憲法53条に基づき臨時国会の召集要求書を細田博之衆院議長に提出しました。憲法53条は、「いずれかの議院の総議員の４分の１以上の要求があれば、内閣は、その召集を決定しなければならない。」と定めています。岡山や那覇地裁の判決では内閣には国会を召集する「憲法上の法的義務」があり、召集時期に関する内閣の裁量は「限定的」とされ、召集を拒否することは憲法違反です。

くらしを押しつぶす 大軍拡にストップを

防衛省は2023年度予算概算要求を、過去最大の５兆5947億円とする方向と報道されています。さらに増額の可能性もあります。軍事費の2倍化について、岸田首相は参議院選挙で財源を示しませんでした。コロナで医療や保健所の体制がひっ迫するなか、医療・教育費を削減し、大軍拡をすすめることは許されません。

辺野古新基地建設阻止

「平和で誇りある 豊かな沖縄」の実現を

9月11日投開票で沖縄県知事選がたたかわれています。辺野古新基地建設反対を貫く玉城デニー県知事再選へ支援を広げましょう。台湾有事になれば、沖縄は再び戦場と化します。基地のない沖縄の未来をともに切り拓きましょう。

憲法共同センター（戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター）
〒113-8462 東京都文京区湯島 2-4-4 全労連会館 4F
TEL 03(5842)5611　FAX 03(5842)5620
https://www.kyodo-center.jp/

2022.9
kyodo-center.jp